

# 令和4年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県	市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)											
				財政健全化等	×	歳入総額	16,001,124			15,583,139	実質収支比率			11.2	8.7									
市町村名	多久市	地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入歳出差引	822,088	730,402	経常収支比率 (※1) ( 97.0 )	標準財政規模	6,340,732	6,378,169												
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	113,513	172,610																
				近畿	×	実質収支	708,575	557,792					財政力指数	0.36	0.37									
				中部	×	単年度収支	150,783	445,417					公債費負担比率	16.8	15.9									
人口	令和2年国調(人)	18,295	産業構造(※5)	過疎	○	積立金	454,182	355,150	健全化判断比率															
	平成27年国調(人)	19,749		山振	×	繰上償還金	0	0					実質赤字比率	-	-									
	増減率(%)	-7.4		低開発	×	積立金取崩し額	0	0					連結実質赤字比率	-	-									
	うち日本人(人)	18,042		指数表選定	○	実質単年度収支	604,965	800,567					実質公債費比率	12.1	11.7									
住民基本台帳人口(※7)	令和04.01.01(人)	18,569	区分	令和2年国調	705	823	基準財政収入額	2,056,533	1,982,894	資金不足比率(※4)														
	うち日本人(人)	18,390		平成27年国調	823	823							基準財政需要額	5,747,060	5,609,026									
	増減率(%)	-1.5		第1次	8.0	8.7							標準税収入額等	2,569,640	2,472,026									
	うち日本人(%)	-1.9		第2次	2,410	2,652							経常経費充当一般財源等	6,125,256	5,949,348									
面積(km <sup>2</sup> )	96.56	面積	第3次	5,690	5,949	歳入一般財源等	9,082,277	8,380,901																
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	189		うち日本人(%)	64.6	63.1	職員等の状況(※8)																		
世帯数(世帯)	6,773		うち日本人(%)	-	-												特別職等							
区分	定数		1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分																			職員数(人)
市区町村長	1	8,130	一般職員	185	582,565				3,149	うち公的資金	13,239,177	13,599,132												
副市区町村長	1	6,520	うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	10,479,623	10,598,748															
教育長	1	5,710	うち技能労務職員	2	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	1,912,051	1,898,573															
議会議長	1	4,410	教育公務員	3	11,931	3,977	収益事業収入	-	-															
議会副議長	1	3,710	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	353,463	353,462															
議会議員	13	3,450	合計	188	594,496	3,162	財政調整基金	1,264,075	809,893															
			ラスバイレス指数			98.2	積立金現在高	1,009,437	758,835															
							減債基金	7,969,466	7,627,518															
							その他特定目的基金																	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)																		
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																	
(1) 一般会計	(4) 多久市国民健康保険事業特別会計	(6) 多久市病院事業会計	(7) 多久市公共下水道事業特別会計	(10) 天山地区共同衛生処理場組合	(20) 多久市土地開発公社																			
(2) 多久市土地区画整理事業特別会計	(5) 多久市後期高齢者医療特別会計		(8) 多久市農業集排水事業特別会計	(11) 天山地区共同斎場組合	(21) 公益財団法人 孔子の里																			
(3) 多久市給与管理・物品調達特別会計			(9) 多久市宅地造成事業特別会計	(12) 佐賀中部広域連合(普通会計)	(22) 一般財団法人 多久市学校給食振興会																			
				(13) 佐賀中部広域連合(介護保険会計)																				
				(14) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(普通会計)																				
				(15) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																				
				(16) 佐賀県市町総合事務組合(一般会計)																				
				(17) 佐賀県市町総合事務組合(交通災害会計)																				
				(18) 天山地区共同環境組合																				
				(19) 多久小域医療組合																				

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）					地方税の状況（単位 千円・%）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,929,709	12.1	1,929,709	30.6	普通税	1,926,947	99.9	18,359	
地方譲与税	118,839	0.7	118,839	1.9	法定普通税	1,926,947	99.9	18,359	
利子割交付金	688	0.0	688	0.0	市町村民税	762,278	39.5	18,359	
配当割交付金	5,552	0.0	5,552	0.1	個人均等割	31,212	1.6		
株式会社等譲渡所得割交付金	4,751	0.0	4,751	0.1	所得割	618,686	32.1		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	48,299	2.5		
地方消費税交付金	440,751	2.8	440,751	7.0	法人税割	64,081	3.3	18,359	
ゴルフ場利用税交付金	36,539	0.2	36,539	0.6	固定資産税	926,660	48.0		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	922,568	47.8		
自動車取得税交付金	219	0.0	219	0.0	軽自動車税	82,315	4.3		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	155,694	8.1		
自動車税環境性能割交付金	8,444	0.1	8,444	0.1	鉱産税	-	-		
法人事業税交付金	29,685	0.2	29,685	0.5	特別土地保有税	-	-		
地方特例交付金等	14,452	0.1	14,452	0.2	法定外普通税	-	-		
個人住民税減収補填特例交付金	13,509	0.1	13,509	0.2	目的税	2,762	0.1		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	943	0.0	943	0.0	法定目的税	2,762	0.1		
地方交付税	4,861,334	30.4	3,690,944	58.5	入湯税	2,762	0.1		
普通交付税	3,690,944	23.1	3,690,944	58.5	事業所税	-	-		
特別交付税	1,170,390	7.3	-	-	都市計画税	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-		
(一般財源計)	7,450,963	46.6	6,280,573	99.5	法定外目的税	-	-		
交通安全対策特別交付金	2,549	0.0	2,549	0.0	旧法による税	-	-		
分担金・負担金	279,173	1.7	-	-	合計	1,929,709	100.0	18,359	
使用料	104,921	0.7	22,743	0.4					
手数料	41,853	0.3	-	-					
国庫支出金	2,441,382	15.3	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,486,968	9.3	-	-					
財産収入	76,373	0.5	5,838	0.1					
寄附金	1,121,065	7.0	-	-					
繰入金	937,672	5.9	-	-					
繰越金	730,402	4.6	-	-					
諸収入	172,267	1.1	1,369	0.0					
地方債	1,155,536	7.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	80,148	0.5	-	-					
歳入合計	16,001,124	100.0	6,313,072	100.0					

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況（単位 千円・%）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
目的別歳入の状況					
議会費	138,671	0.9	-	138,671	
総務費	3,775,571	24.9	5,833	1,941,173	
民生費	4,095,401	27.0	5,660	1,678,535	
衛生費	1,548,749	10.2	362,680	869,558	
労働費	10,296	0.1	-	257	
農林水産業費	585,963	3.9	153,635	293,568	
商工費	358,720	2.4	914	275,424	
土木費	838,853	5.5	398,014	385,353	
消防費	389,051	2.6	20,335	362,282	
教育費	1,158,056	7.6	299,389	721,317	
災害復旧費	696,980	4.6	-	68,828	
公債費	1,582,725	10.4	-	1,525,223	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳入合計	15,179,036	100.0	1,246,460	8,260,189	
性質別歳入の状況					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,130,729	40.4	3,852,918	3,496,827	54.7
人件費	1,915,569	12.6	1,707,754	1,391,473	21.8
うち職員給	1,039,637	6.8	923,642	-	-
扶助費	2,632,435	17.3	619,941	582,338	9.1
公債費	1,582,725	10.4	1,525,223	1,523,016	23.8
元利償還金	1,582,725	10.4	1,525,223	1,523,016	23.8
内 うち元金	1,543,960	10.2	1,487,018	1,487,018	23.3
内 うち利息	38,765	0.3	38,205	35,998	0.6
一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	7,104,867	46.8	4,223,530	2,628,429	41.1
物件費	1,967,530	13.0	935,235	635,092	9.9
維持補修費	120,054	0.8	73,320	71,827	1.1
補助費等	1,714,684	11.3	1,340,649	949,677	14.9
うち一部事務組合負担金	678,410	4.5	567,320	513,570	8.0
繰出金	1,180,620	7.8	1,010,816	961,198	15.0
積立金	1,981,224	13.1	813,655	-	-
投資・出資金・貸付金	140,755	0.9	49,855	10,635	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,943,440	12.8	183,741	-	-
うち人件費	26,986	0.2	26,909	-	-
普通建設事業費	1,246,460	8.2	114,913	-	-
うち補助	293,854	1.9	21,123	-	-
うち単独	938,769	6.2	87,303	-	-
災害復旧事業費	696,980	4.6	68,828	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳入合計	15,179,036	100.0	8,260,189	-	-

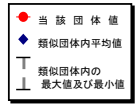


### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

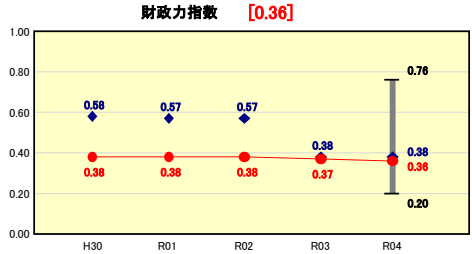
佐賀県多久市

人口	18,285	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,042	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	96.56	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.1	%
歳入総額	16,001,124	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	15,179,036	千円	市町村類型	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2	
実質収支	708,575	千円	(年度毎)	R03 I-1 R04 I-1	
標準財政規模	6,340,732	千円			
地方債現在高	13,831,930	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

#### 財政力

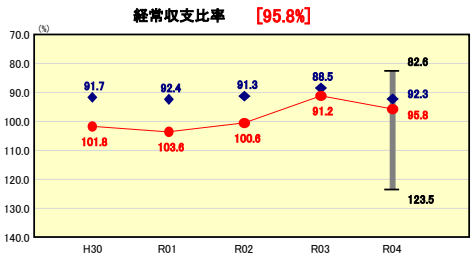


類似団体内順位 60/132 全国平均 0.49 佐賀県平均 0.50

**財政力指数の分析欄**

地方税は前年度より増加となったが、財政力指数については昨年度から0.01ポイント減少した。類似団体と比較して0.02ポイント下回っている。引き続き企業誘致による雇用拡大や定住奨励金制度による人口増での税収増を図りつつ、緊急に必要な事業を峻別して投資的経費を抑制するなど、歳出削減にも取り組んで財政基盤の強化に努める。

#### 財政構造の弾力性

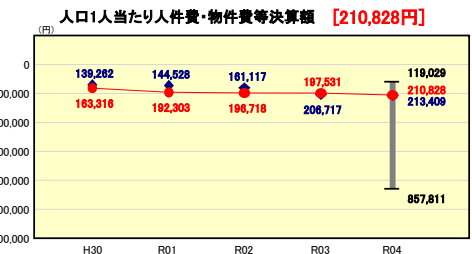


類似団体内順位 108/132 全国平均 92.2 佐賀県平均 90.5

**経常収支比率の分析欄**

経常一般財源について、歳入は地方税の増額があったが、臨時財政対策債が減額になったこともあり、全体では減額となった。一方歳出は退職者の減が主要要因で人件費の減少となったが、主に公債費の増額により経常収支比率は昨年度に比べ4.6ポイント増となり、類似団体平均を3.5ポイント上回っている。今後も地方債発行に伴う公債費の増額が見込まれるため、行政評価に伴う事業の見直しを進めるとともに、第10次多久市行政改革大綱に掲げたとおり、適切な定員管理に取り組み経常経費の削減に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

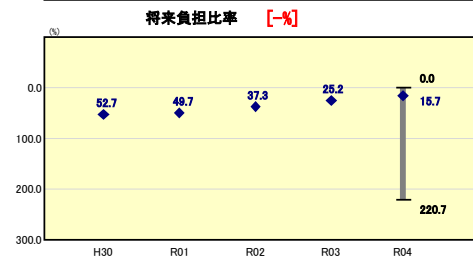


類似団体内順位 61/132 全国平均 180,081 佐賀県平均 170,298

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

昨年度に比べ13,297円の増額となっており、類似団体平均と比較すると2,581円低い数値である。要因としては、人件費は退職者数の減による退職手当の減額があるが、物件費で光熱水費等が増額していることが挙げられる。

#### 将来負担の状況

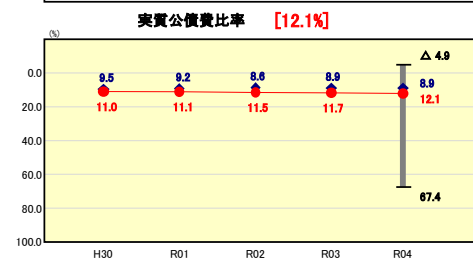


類似団体内順位 1/132 全国平均 8.8 佐賀県平均 0.0

**将来負担比率の分析欄**

昨年度と比較し、地方債現在高は減少、充当可能基金は増額となっており、昨年度同様に算定なしとなった。しかしながら、充当可能基金の大半を占めているのは、鉱害復旧施設基金に代表される特定目的基金である。財政調整基金及び減債基金については増額となっており、今後も新規・既存事業の見直しや新規発行地方債の抑制等に努める。

#### 公債費負担の状況

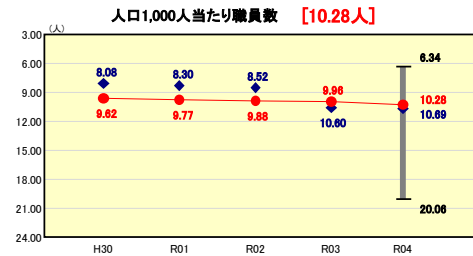


類似団体内順位 111/132 全国平均 6.5 佐賀県平均 7.0

**実質公債費比率の分析欄**

実質公債費比率は昨年度と比べて0.4ポイント増となっており、類似団体平均と比較しても3.2ポイント上回っている。今後も引道場建設に係る償還が開始されることにより実質公債費比率の上昇が予想され、また新公立病院整備などの大型事業に係る借入計画があることから、補助事業(補助金)を有効活用し、地方債に頼らない財政運営に努める。

#### 定員管理の状況

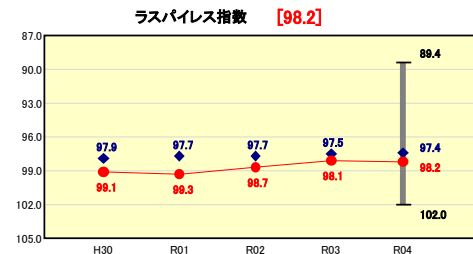


類似団体内順位 61/132 全国平均 8.25 佐賀県平均 7.83

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

多久市人口が昨年度と比べて1.5%減少しているため、人口1,000人当たりの職員数は当市の昨年度と比べて0.32ポイント増加している。今後も定住奨励制度等による人口の増加や行政改革の推進を図り、適正な管理に努める。

#### 給与水準(国との比較)



類似団体内順位 86/132 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

**ラスパイレス指数の分析欄**

類似団体と比べて0.8ポイント上回っており、昨年度より差が広がっている。高齢層の職員の割合が類似団体より高いため、数値を押し上げている状況である。今後も業務量を勘案しながら総人件費の抑制に努める。

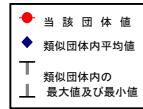
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

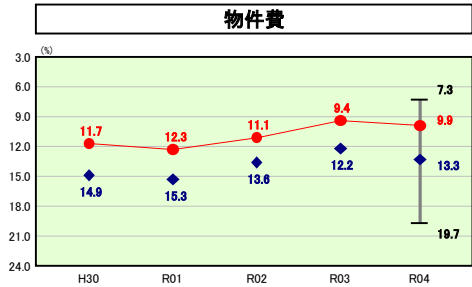
佐賀県多久市

## 経常収支比率の分析

人口	18,285	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,042	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	96.56	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.1	%
歳入総額	16,001,124	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	15,179,036	千円	市町村類型	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2	
実質収支	708,575	千円	(年度毎)	R03 I-1 R04 I-1	
標準財政規模	6,340,732	千円			
地方債現在高	13,831,930	千円			



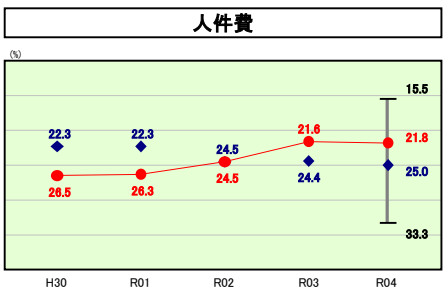
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 11/132 全国平均 14.9 佐賀県平均 12.6

**物件費の分析欄**

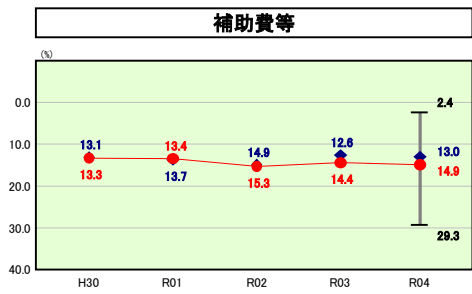
ここ数年は類似団体平均よりも低い数値で推移しており、当市の昨年度と比べると0.5ポイント増加している。ふるさと応援寄附額が増となったことで経費も増加したことが主な要因である。



類似団体内順位 21/132 全国平均 25.9 佐賀県平均 24.1

**人件費の分析欄**

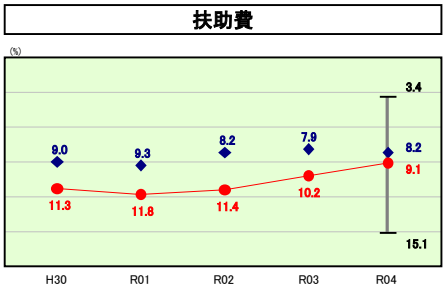
昨年度と比べて0.2ポイント増加しているが、類似団体平均と比較すると3.2ポイント低くなっている。退職者の増加により退職手当が増となったことが主な要因である。今後も適正な定員管理を行い、人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 91/132 全国平均 10.5 佐賀県平均 12.4

**補助費等の分析欄**

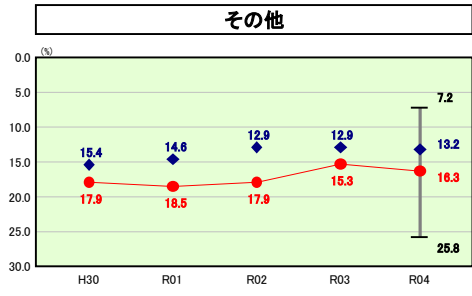
消防の広域負担金の増額により、当市の昨年度と比べると0.5ポイント増となり、類似団体平均を1.9ポイント上回っている。経常的な補助金や市が出資する法人等各種団体への補助金の見直しを行い削減に努める。



類似団体内順位 89/132 全国平均 12.5 佐賀県平均 11.1

**扶助費の分析欄**

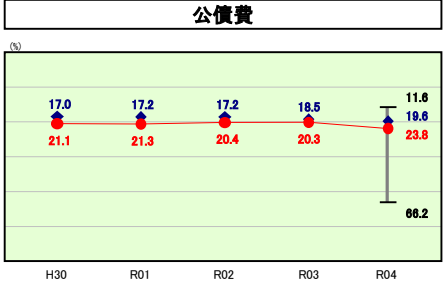
昨年度と比べて1.1ポイント減少しているが、類似団体平均と比較すると0.9ポイント上回っている。減少した主な要因としては、低所得子育て世帯への臨時特別給付金の減である。



類似団体内順位 118/132 全国平均 12.4 佐賀県平均 13.2

**その他の分析欄**

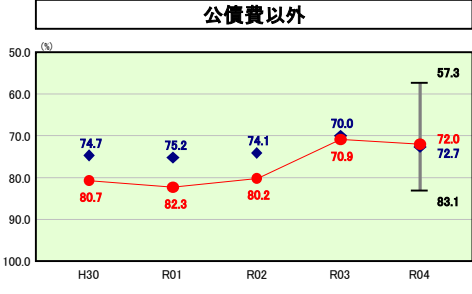
当市の昨年度に比べて1.0ポイント増加しており、類似団体平均と比較しても3.1ポイント上回っている。主な要因としては、特別会計への繰出金が大きな割合を占めており昨年度に比べ減少したものの高い数値となっている。公共下水道事業及び農業集落排水事業においては、今後も引き続き維持管理費等の削減に努める。



類似団体内順位 116/132 全国平均 16.0 佐賀県平均 17.1

**公債費の分析欄**

今年度は元金分で210,318千円の増、利子分で6,923千円の減となり、公債費全体で203,395千円の増額となったため、昨年度と比べて3.5ポイント増加している。今後も大型事業に係る償還が始まることにより実質公債費比率の上昇も予想され、また、新公立病院整備等の借入を予定していることから慎重な財政運営を実施して公債費の縮減に努める。



類似団体内順位 54/132 全国平均 76.2 佐賀県平均 73.4

**公債費以外の分析欄**

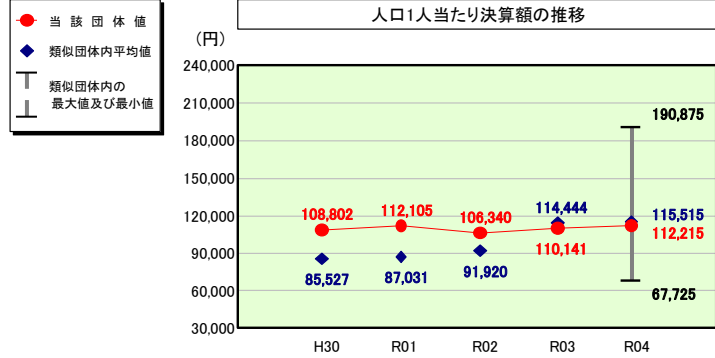
公債費以外に係る経常収支比率は、当市の昨年度と比べると1.1ポイント増となっている。増の主な要因は、扶助費等以外が昨年度に比べると増額となったことである。各分析にも掲げているとおり、今後も経常経費の軽減に向けて努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

佐賀県多久市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

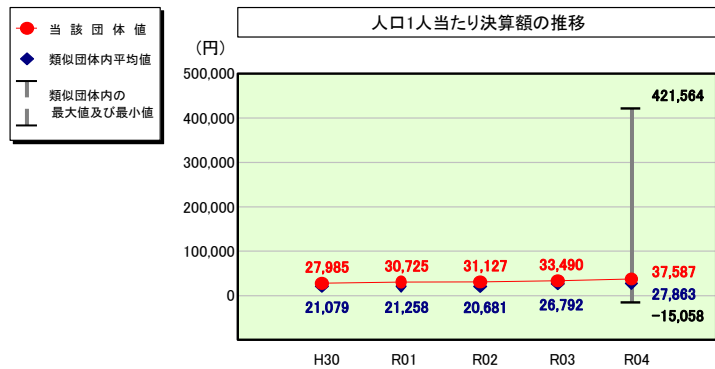
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,915,569	104,762	105,319	▲ 0.5
一部事務組合負担金(補助費等)	284,430	15,555	9,860	57.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,656	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,056	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	26,986	1,476	2,339	▲ 36.9
▲退職金	▲ 175,140	▲ 9,578	▲ 7,717	24.1
合計	2,051,845	112,215	115,515	▲ 2.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.28	10.69	▲ 0.41
ラスパイレース指数	98.2	97.4	0.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

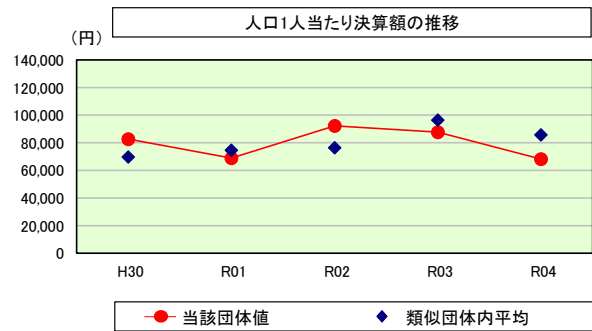


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,582,725	86,559	74,824	15.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	236,000	12,907	17,427	▲ 25.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	71,694	3,921	2,447	60.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	591	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 57,502	▲ 3,145	▲ 3,618	▲ 13.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,145,635	▲ 62,654	▲ 63,812	▲ 1.8
合計	687,282	37,587	27,863	34.9

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	1,599,850	82,710	▲ 30.8	69,729	1.8	▲ 32.6
うち単独分	638,045	32,986	▲ 64.7	38,908	14.0	▲ 78.7
R01	1,312,181	68,953	▲ 16.6	74,581	7.0	▲ 23.6
うち単独分	518,383	27,240	▲ 17.4	41,563	6.8	▲ 24.2
R02	1,727,018	92,250	33.8	76,347	2.4	31.4
うち単独分	664,937	35,518	30.4	41,762	0.5	29.9
R03	1,627,066	87,623	▲ 5.0	96,469	26.4	▲ 31.4
うち単独分	389,195	20,959	▲ 41.0	49,775	19.2	▲ 60.2
R04	1,246,460	68,168	▲ 22.2	85,743	▲ 11.1	▲ 11.1
うち単独分	938,769	51,341	145.0	45,231	▲ 9.1	▲ 154.1
過去5年間平均	1,502,515	79,941	▲ 8.2	80,574	5.3	▲ 13.5
うち単独分	629,866	33,609	10.5	43,448	6.3	4.2

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

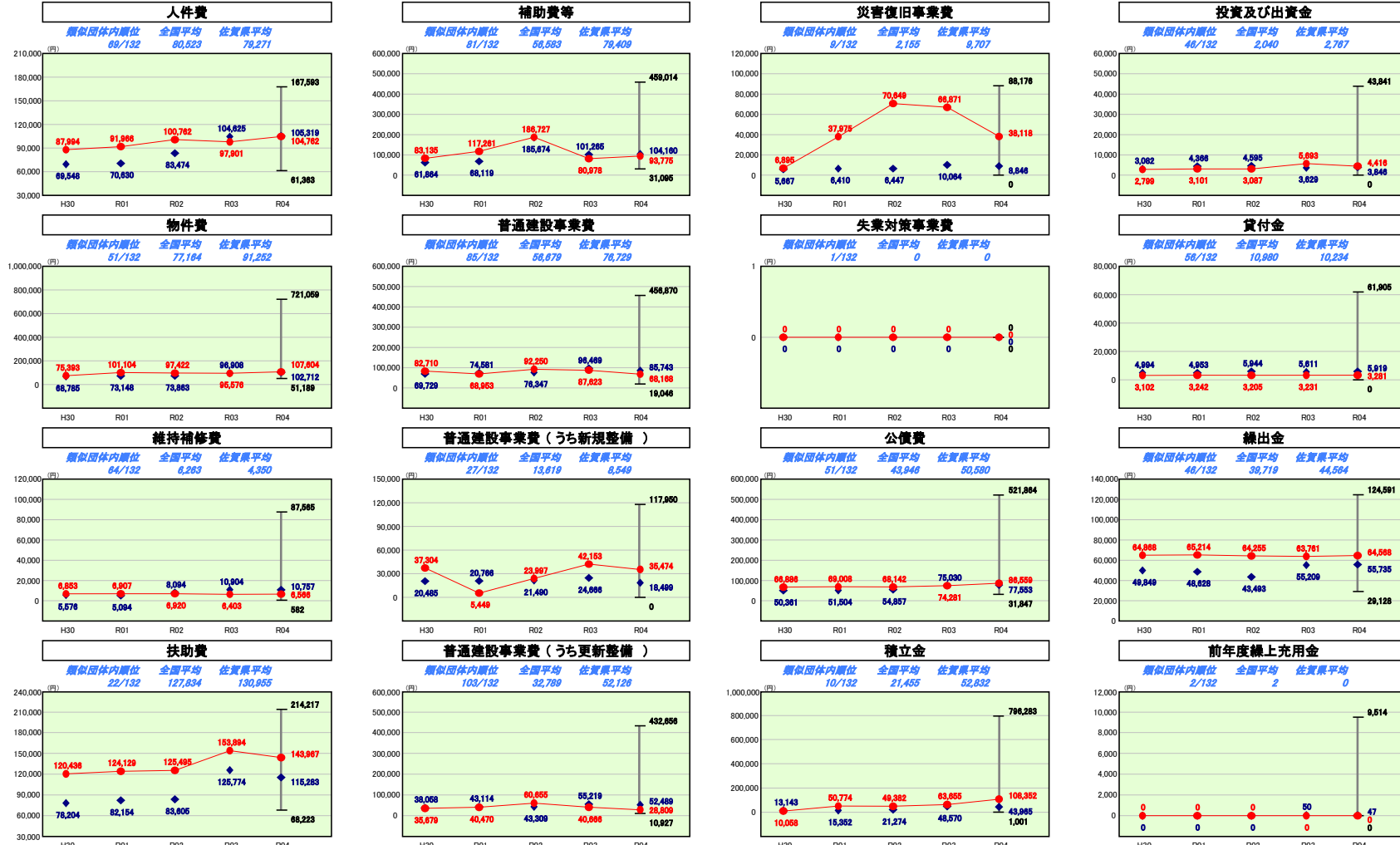
令和4年度

佐賀県多久市

人口	18,285人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	96
うち日本人	18,042人(R5.1.1現在)	道徳実質赤字比率	-	96
面積	96.66km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.1	96
歳入総額	16,001,124千円	将来負担比率	-	96
歳出総額	16,179,036千円	市町村類型	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2	
実質収支	708,575千円	(年度毎)	R03 I-1 R04 I-1	
標準財政規模	6,340,732千円			
地方債現在高	13,831,930千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析概**  
 歳出決算総額は、住民一人当たり830,135円となっており、昨年度の799,867円と比べて30,268円の増額となった。主な増額要因である人件費、物件費、公債費、積立金の合計は住民一人当たり407,277円で、当市の昨年度と比べても75,864円増額になっており、類似団体平均と比較して77,728円高い。この主な要因は公債費の増額である。  
 その他、扶助費や災害復旧事業費は類似団体平均を上回っている状況である。

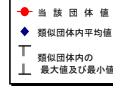


# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

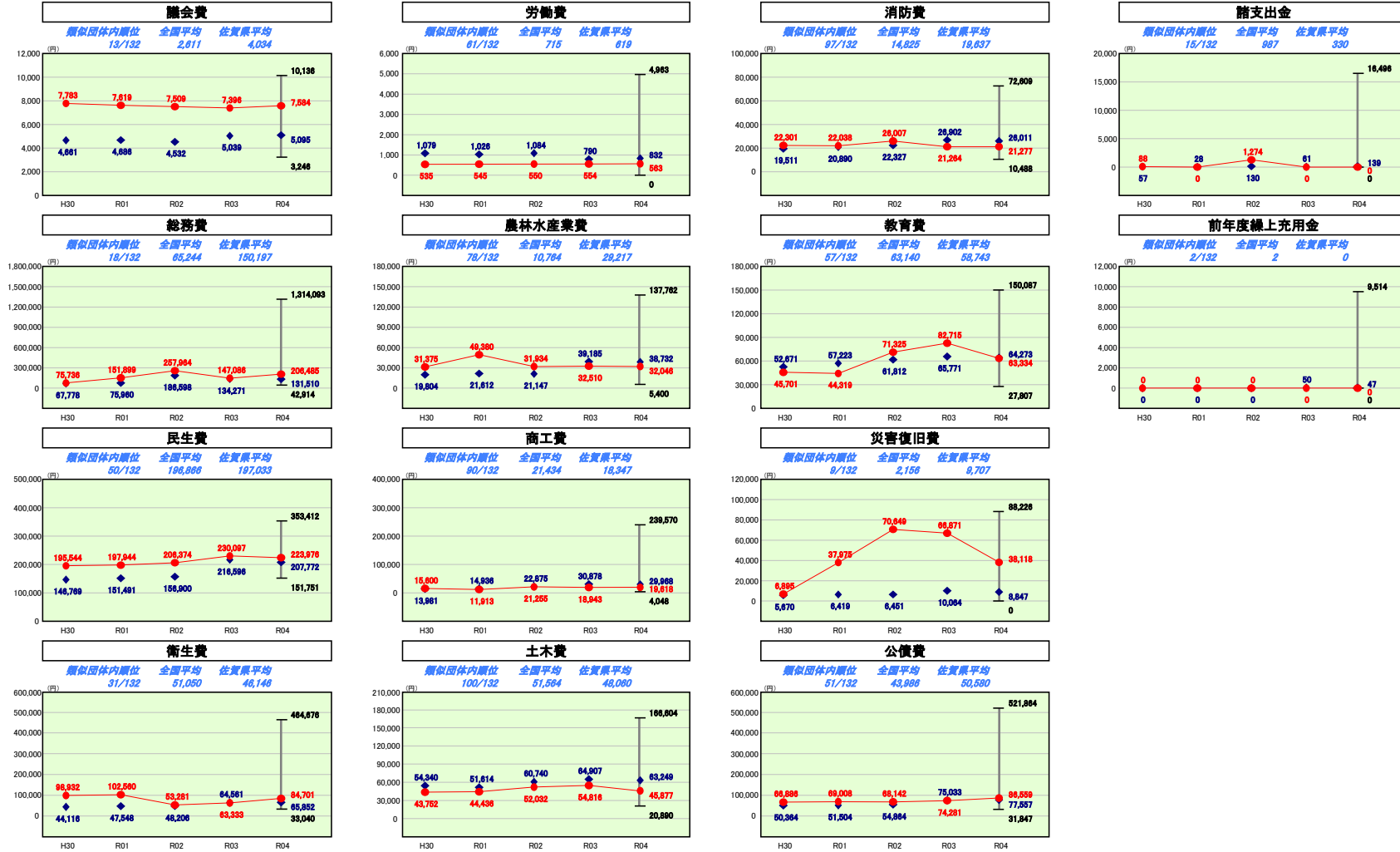
令和4年度

佐賀県多久市

人口	18,285人(R5.1.1現在)	実収赤字比率	-	96
うち日本人	18,042人(R5.1.1現在)	道庁実収赤字比率	-	96
面積	96.66km <sup>2</sup>	実収公債費比率	12.1	96
歳入総額	16,001,124千円	将来負担比率	-	96
歳出総額	16,179,036千円	市町村類型	H30 I-2 R01 I-2 R02 I-2	
実収収支	708,575千円	(年度毎)	R03 I-1 R04 I-1	
標準財政規模	6,340,732千円			
地方債現在高	13,831,930千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析概**  
 議会費については、当市の昨年度と比べると188円の増額となっているが、類似団体平均と比較すると例年高い水準で推移している。これは人口に対して議員数が多いことが要因と考えられる。  
 住民一人当たりのコストが増加した主なものは総務費、衛生費である。総務費のコスト増の主な要因は、ふるさと振興基金積立金による増であり、昨年度と比較すると59,399円の増額となり、衛生費では、地域振興対策事業や、新公立病院整備事業等により増額となり、昨年度と比較して額21,368円の増額となった。また、住民一人当たりコストが減少した主なものは災害復旧費であり、当市の昨年度と比べると28,753円の減額となった。主に、令和4年度の災害がなかったことが減額の要因となった。

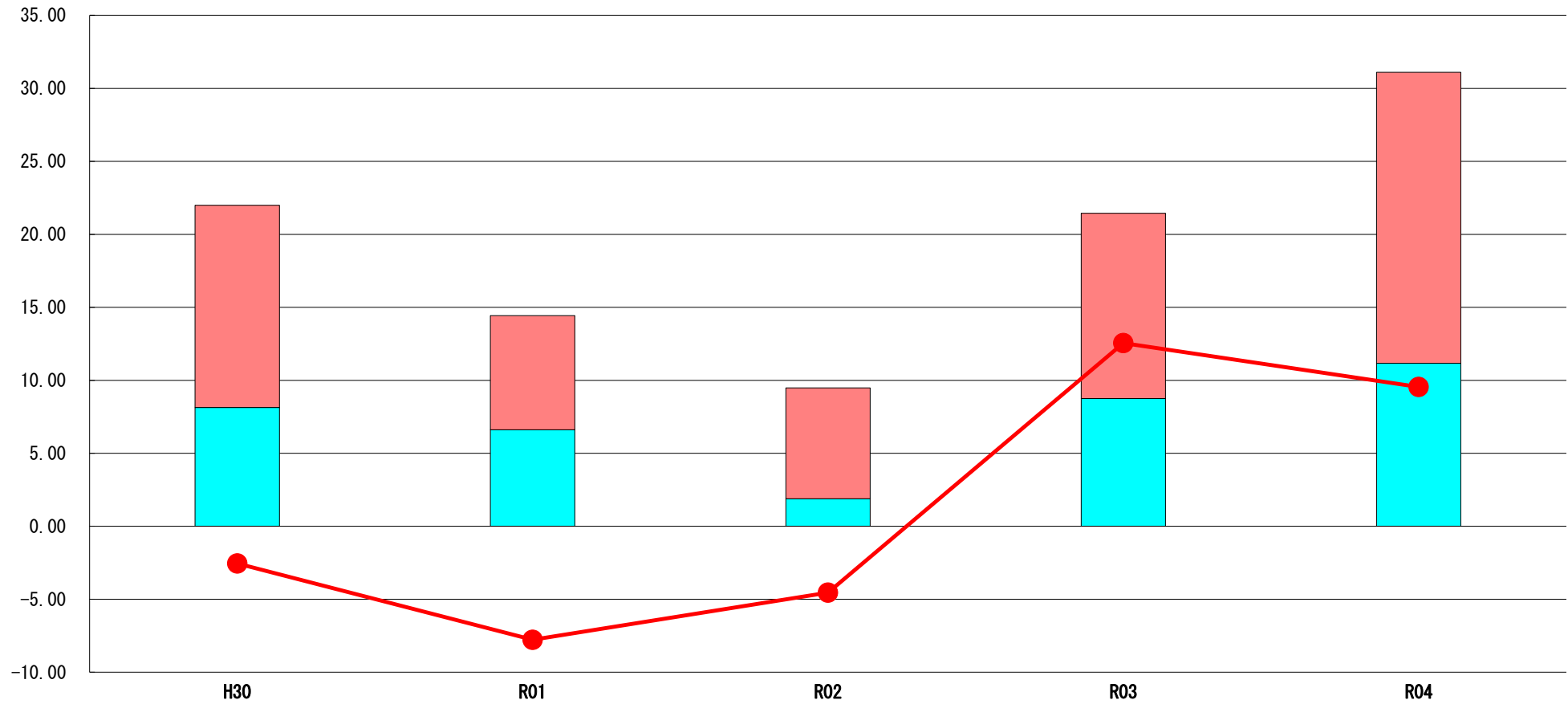


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和4年度

佐賀県多久市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		13.86	7.82	7.60	12.70	19.94
 実質収支額		8.14	6.61	1.88	8.75	11.17
 実質単年度収支		▲ 2.55	▲ 7.78	▲ 4.55	12.55	9.54

**分析欄**

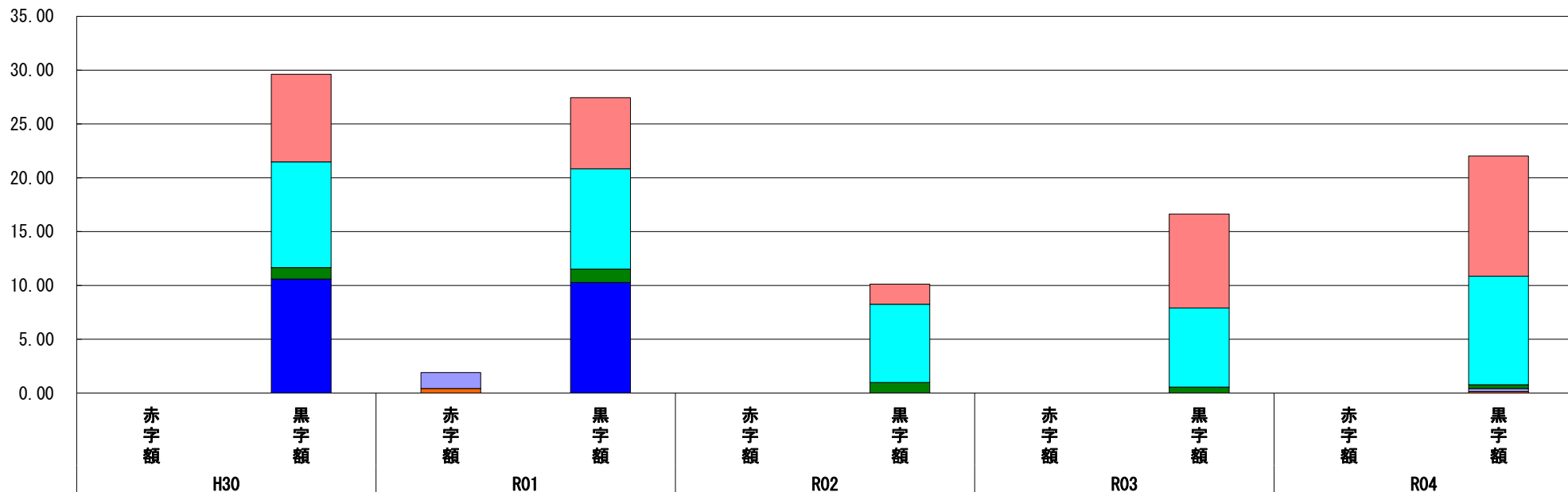
財政調整基金残高は、適切な財源の確保と歳出の精査や災害に係る経費が減少してきたこともあり、2年連続で積立ることができた。前年度と比較し、実質収支額が約1.5億円の増、標準財政規模に占める割合では2.42ポイント増となっており、実質単年度収支は標準財政規模に占める割合は3.01ポイント減となった。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

佐賀県多久市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		8.14	6.61	1.87	8.74	11.17
多久市病院事業会計		9.83	9.32	7.27	7.35	10.08
多久市国民健康保険事業特別会計		1.06	1.23	0.97	0.55	0.36
多久市公共下水道事業特別会計		0.00	▲ 1.47	0.00	0.00	0.28
多久市農業集落排水事業特別会計		0.00	▲ 0.43	0.00	0.00	0.13
多久市後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.01	0.00	0.01
多久市土地区画整理事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
多久市給与管理・物品調達特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		10.59	10.28	0.00	0.00	0.00

## 分析欄

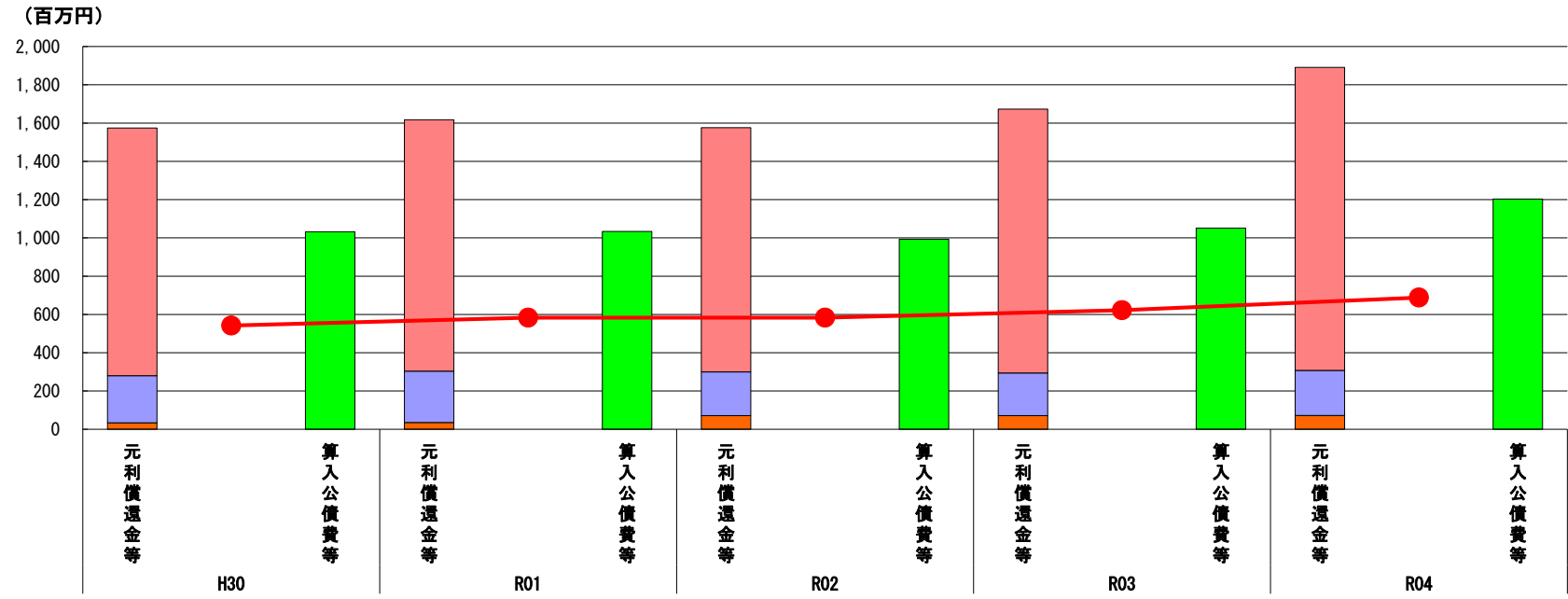
平成30年度の広域化に向けて、平成27年度より国民健康保険事業特別会計の赤字解消のために一般会計から臨時の繰出しを行ったことにより、平成29年度以降は国民健康保険事業特別会計の赤字は解消された。他の会計については、令和元年度に公共下水道事業特別会計と農業集落排水事業特別会計で赤字となったが、翌年度から解消された。引き続き健全な財政運営に努める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

佐賀県多久市



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等(A)	元利償還金		1,294	1,313	1,276	1,379	1,583
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		246	269	229	223	236
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		34	35	71	71	72
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	0	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,032	1,034	993	1,051	1,203
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		542	583	583	622	688

**分析欄**

令和4年度は大型事業であったごみ処理施設整備の償還開始に伴い、償還金は元金210,318千円増額、利子が6,923千円の減額で合計203,395千円の増額となった。

今後も、大型事業（学校跡地跡施設整備、弓道場整備等）に係る償還が開始になることにより実質公債費比率の上昇も予想され、さらに、新公立病院整備等の大型事業も進んでいることから補助制度や基金を効率的に活用し過度に地方債に依存することがない財政運営に努める。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

減債基金積立状況等(注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)						
	前年度末減債基金残高(D)						
	前年度末減債基金積立相当額(E)						

**分析欄**

満期一括償還地方債は発行していない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

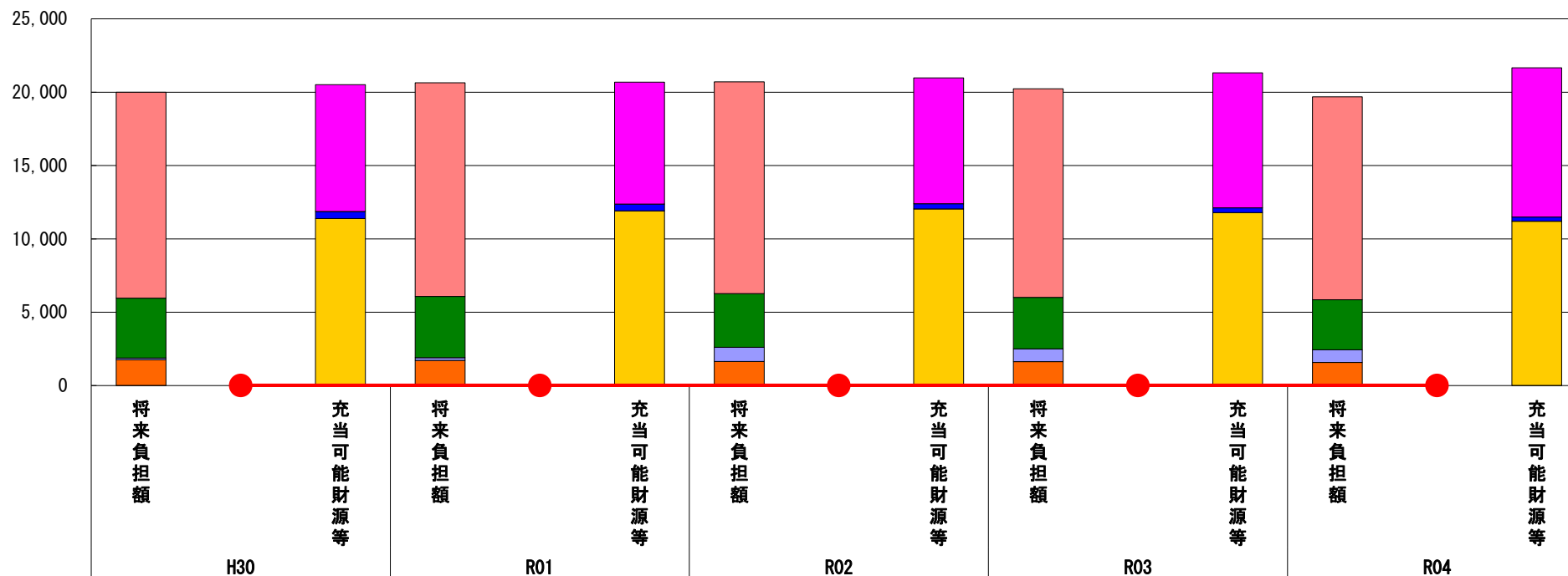
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

佐賀県多久市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		14,035	14,568	14,443	14,220	13,832
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,084	4,174	3,656	3,517	3,414
	組合等負担等見込額		122	182	970	864	857
	退職手当負担見込額		1,755	1,717	1,640	1,634	1,579
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,644	8,309	8,582	9,202	10,174
	充当可能特定歳入		488	461	361	325	287
	基準財政需要額算入見込額		11,385	11,912	12,036	11,790	11,203
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 521	▲ 41	▲ 269	▲ 1,082	▲ 1,982

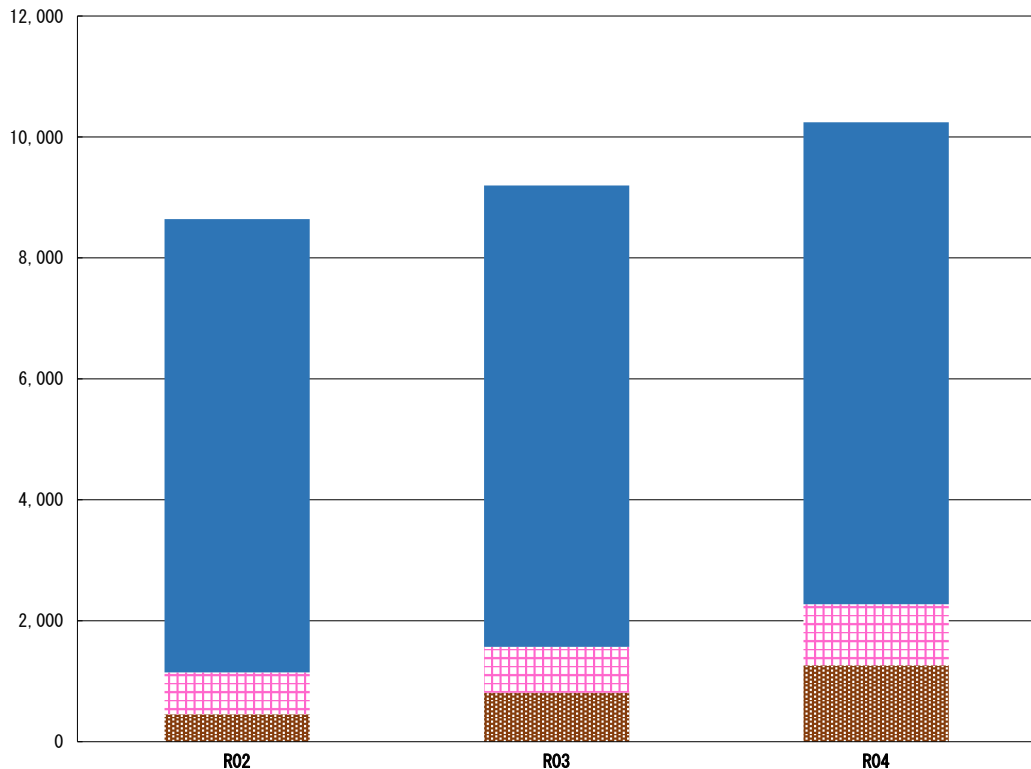
## 分析欄

昨年度に引き続き算定なしとなった。  
 将来負担額について今年度は減少となり、充当可能財源等は増加となった。その結果、前年度と比較すると将来負担比率の分子は900百万円の減額となった。  
 令和4年度の充当可能財源として、財政調整基金については454,181千円増額、減債基金250,602千円増額、退職基金100,114千円増額となっている。  
 充当可能財源の多くは、鉱害復旧施設基金に代表される特定目的基金であるため、引き続き新規発行地方債の抑制を図り、将来世代への負担を先送りすることがないよう努める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		455	810	1,264
減債基金		690	759	1,009
その他特定目的基金		7,497	7,628	7,969
鉦害復旧施設基金		4,816	4,825	4,828
ふるさと振興基金		979	1,092	1,323
都市施設建設基金		589	589	589
退職基金		227	227	327
福祉振興基金		321	321	322
基金残高合計		8,642	9,196	10,243

令和4年度

佐賀県多久市

## 基金全体

(増減理由)

災害復旧事業費に対する国県支出金が想定よりも増えたことや、繰越していた災害復旧事業費が大きく減少したことが要因で財政調整基金は4.5億円の積立、減債基金2.5億円の積立、ふるさと応援寄附額の増加等により、基金全体としては約10.5億円の増額となった。

(今後の方針)

既の実施している大型事業（学校跡地跡施設整備、ごみ処理施設整備等）に係る償還が数年で開始されることから財政調整基金や減債基金の取崩しも予想されるため、中長期的には減少傾向にある。

## 財政調整基金

(増減理由)

普通交付税の増による歳入総額の増や歳出の精査による単独費の削減等の要因で、昨年度から4.5億円積立することができた。

(今後の方針)

大規模災害への備えや人口減少による市税の減等のため、余剰金についてはできる限りで積み立てることとしている。

## 減債基金

(増減理由)

普通交付税の増による歳入総額の増や歳出の精査による単独費の削減等の要因で、昨年度から2.5億円積立することができた。

(今後の方針)

今後も償還金が増加するため、基金残高は減少すると予想される。

## その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・鉦害復旧施設基金：臨時石炭鉦害復旧法（昭和27年法律第295号）に基づき設置された多久市鉦害復旧施設の適正な運用及び管理に関する資金
- ・福祉振興基金：当市内の団体又は個人が行う福祉振興事業活動を助長し、市民福祉の振興及び高齢者保健福祉の増進を図る

(増減理由)

- ・ふるさと振興基金：令和元年度からふるさと応援寄附の実績が伸びていることにより積立額が増加
- ・鉦害復旧施設基金：鉦害復旧施設の適正な運用及び管理費用を基金利子額が上回ったことによる差額分の増額

(今後の方針)

- ・環境衛生施設建設基金：旧ごみ処理施設の除却費用として必要額を取崩すことを検討。